

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 23

'90 11

## CONTENTS

I. 86年、87年産業連関表にみる建設業のすがた	.....	1
II. 米国における建設労働者確保運動について	.....	6
III. ニューヨーク事務所から	.....	13
——9月の新規建設契約は横這い——		
——9月の建設支出は 2.8%減少——		
——10月の就業者数減少——		



RICE

財団法人 建設経済研究所

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 ミニック39森ビル

TEL 03-433-5011

FAX 03-433-5239

保存用

## I. 86年、87年産業連関表にみる建設業のすがた

去る8月22日、通産省は1986年および1987年産業連関表（延長表）を発表した。そこで、今回それを基にして建設業の近年の構造について検討してみようと思う。

今回発表された86年および87年の延長産業連関表は、89年2月に公表された各省庁の共同作業による「昭和60年産業連関表」をベースにし、最新の情報を駆使して通産省が独自に作成しているものである。また、通産省ではこの毎年の産業連関表を48年以降作成し公表している。

以下では発表された25部門名目の産業連関表を用いて、建設業の近年の構造について検討を試みる。

### 1. 建設業の生産額とその構成

昭和60年から62年にかけての建設業生産額はそれぞれ56.0兆円、58.5兆円、65.9兆円であった。これを対前年比増加率でみると61年が4.5%、62年が12.6%であったことになる（図-1）。

この産業連関表による建設業生産額は、建設省の発表している建設投資推計とは対象とする範囲に相違があるために、両者の数字は異なっている。同期間の建設投資推計をみると60年50.0兆円、61年53.6兆円、62年61.5兆円であり、また成長率は61年7.2%、62年14.9%である。

そして、この建設業生産額の構成についてみると、中間投入額は60年から62年にかけて32.1兆円、32.8兆円、35.4兆円と推移し、粗付加価値生産額は23.9兆円、25.7兆円、30.5兆円と推移している。

この中間投入額と粗付加価値額の構成を比率で示すと図-2のようになる。これをみると建設業の粗付加価値比率は60年の42.7%から62年の46.2%へと近年増加の傾向を示している。この比率は50年および55年にはそれぞれ43.5%、42.2%であったことから、最近の粗付加価値比率はかなり高い水準にあると言えるだろう。

また、この比率について製造業と比較してみると、60年以後建設業の

粗付加価値比率は製造業のそれより9%強高くなっている。この差は50年および55年にはそれぞれ13.1%、12.8%であり、縮まってきている。これは、建設業、製造業ともに粗付加価値比率が高まりつつあるなかで、製造業の粗付加価値比率の高くなるペースが建設業に比べてより速いことによるものである。

## 2. 建設業の粗付加価値生産額の構成

次に、この建設業粗付加価値生産額の内訳についてみると図-3のようになる。これをみると、建設業の粗付加価値比率が全体として上昇しているために、その構成要素の占める比率についてもほぼすべての項目で上昇傾向がみられる。最も大きく上昇しているのは営業余剰であり、60年 8.0%、61年 8.4%、62年 9.7%と上昇している。とくに61年から62年にかけての1.3%の上昇はきわ立っている。しかし、この比率は50年および55年にはそれぞれ13.1%、10.8%という高い水準にあり、これと比べると最近の水準はいかに高まりつつあるとはいえ、まだそれほど高いとはいえないであろう。また、他産業との比較でみると、60年の全産業および製造業の数字はそれぞれ11.9%、8.0%であり、建設業はその中間に位置していることになる。

建設業粗付加価値生産額において6割以上のウエイトを持ち最大の構成要素である雇用者所得についてみると、60年から61年にかけて27.8%、28.7%、29.4%と着実にその比率を高めながら推移している。この比率は50年および55年にはそれぞれ22.3%、24.1%であり、これと比べると最近の数値は5%ほども高い値になっている。また、製造業におけるこの比率は15~16%台で推移しており、このことから建設業が労働集約型産業であることが改めて確認できる。

## 3. 建設業の中間投入額の構成

次に、建設業における各産業部門からの中間投入額について建設業生産額に対する比率をみると図-4のようになる。

これをみると、建設業における中間投入比率が低下しているのを反映して、多くの産業部門でその部門からの中間投入の比率は低下している。その中で中間投入の比率を高めているのはその他製造業と運輸業である。また、大きく比率を下げている中間投入は窯業製品と金属製品である。

図-1 建設業の生産額とその構成

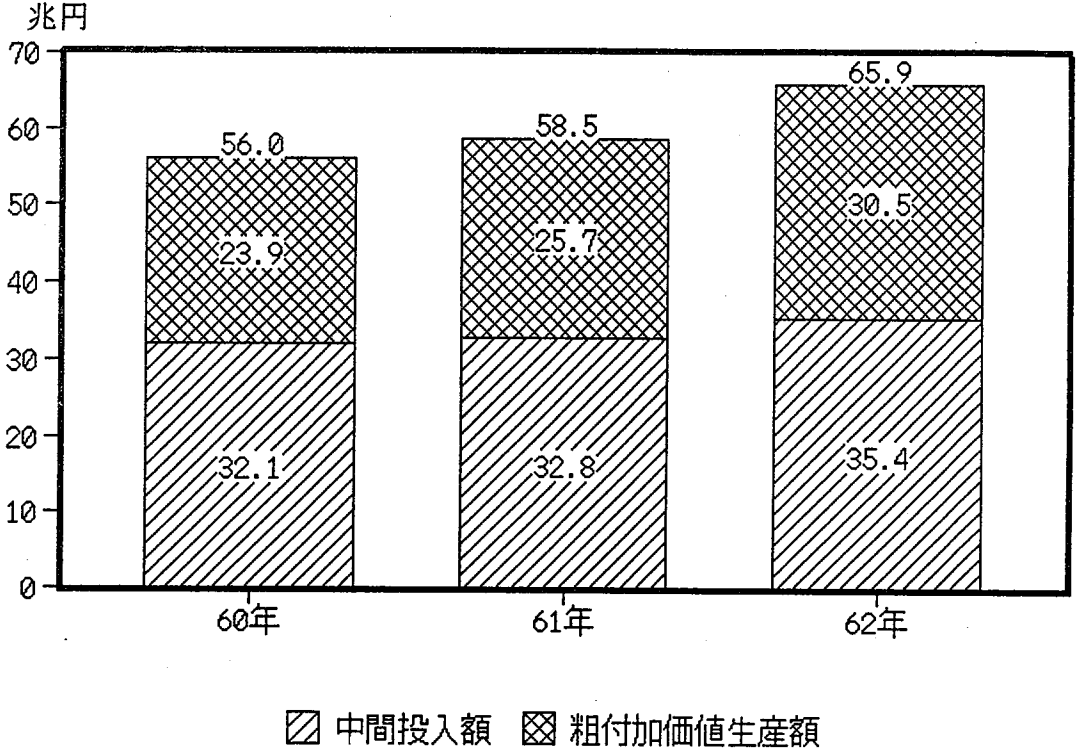
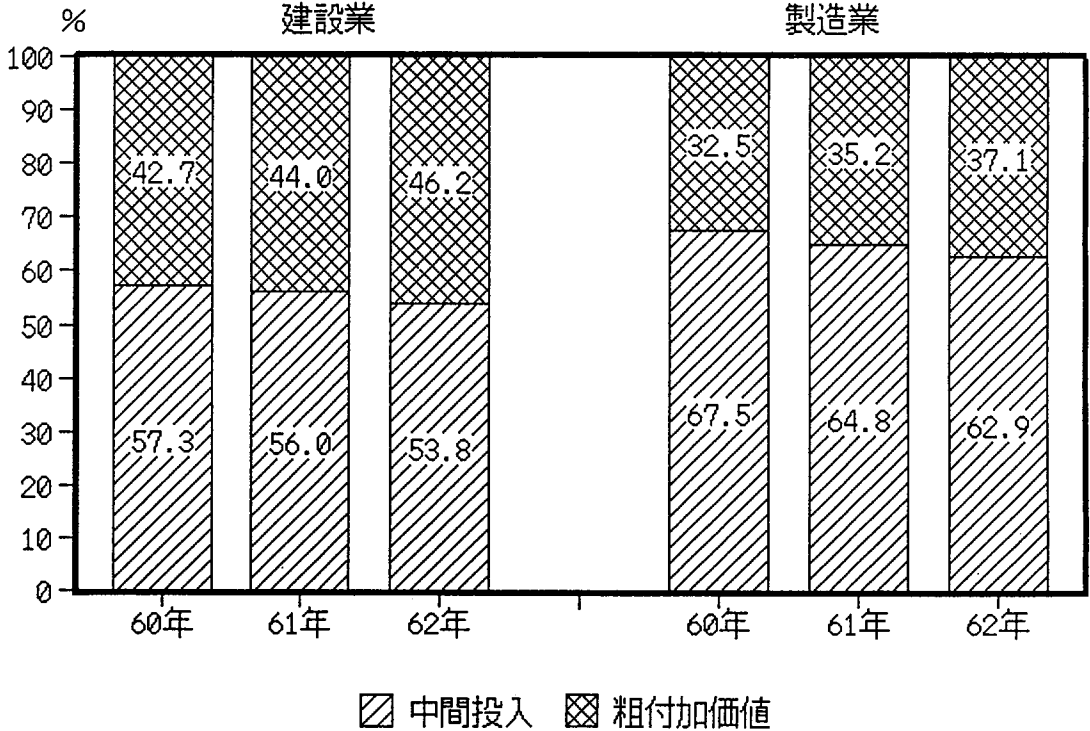


図-2 建設業・製造業生産額の構成



また、過去の数字と比べてきわ立った変化を示しているのはサービス業からの中間投入である。サービス業からの中間投入は50年には 2.0%、55年には 2.9%にすぎず、62年の 7.7%と比べると5%程度の差があり建設業におけるサービス利用の進展を物語っている。

図-4 建設生産に占める中間投入の構成  
(左-61年 右-62年)

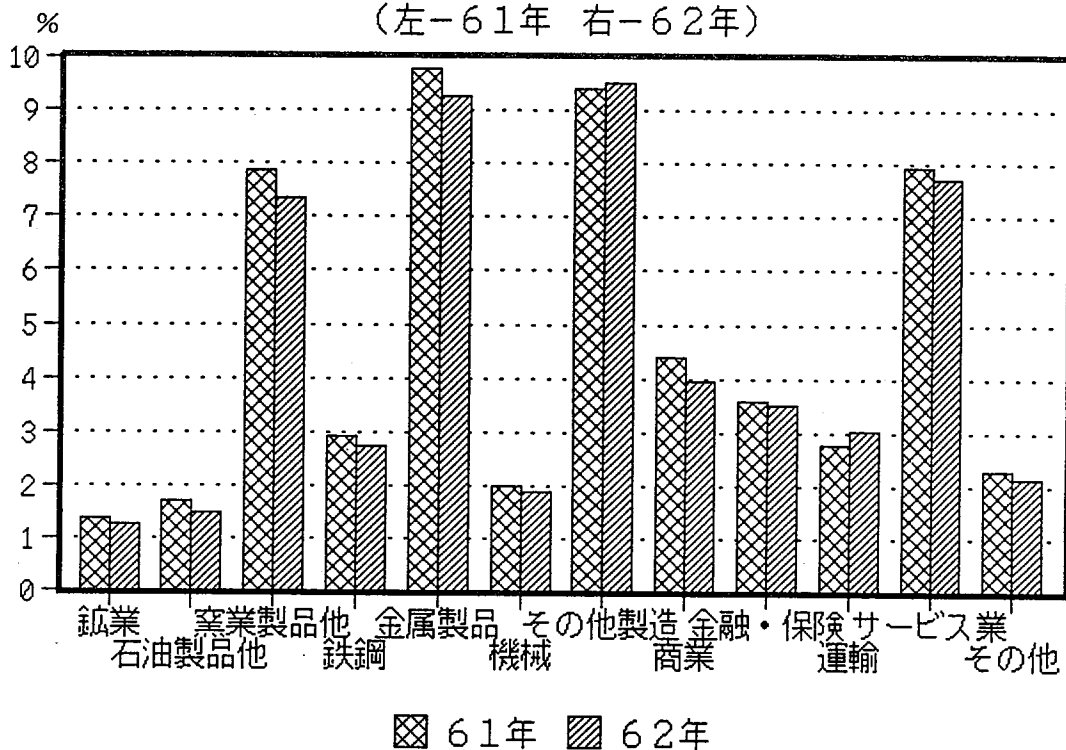
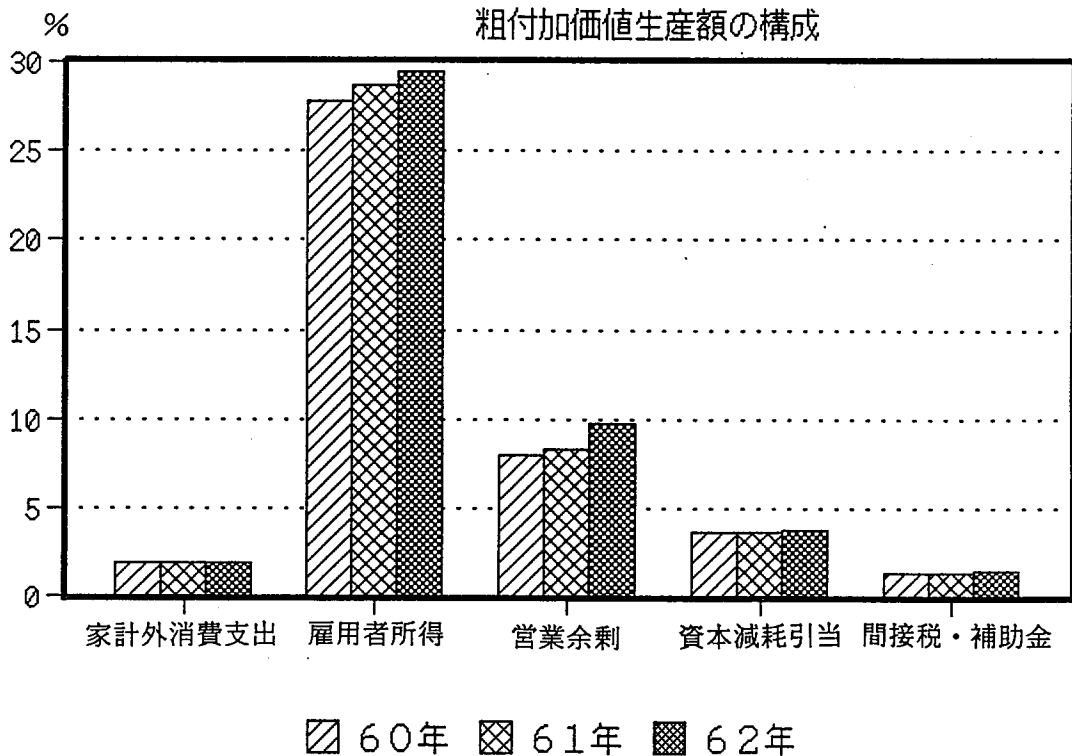


図-3 建設業生産額に占める  
粗付加価値生産額の構成



## II. 米国における建設労働者確保運動について

建設業における若年労働者不足を中心にした労働力不足問題は米国でも深刻な問題である。米国ではこの問題の解決のために、多くの建設業団体が結束して、C I W 2 0 0 0 (Construction Industry's Work force 2000) という労働者確保のための活動を行っている。今回は6月に研究所が派遣した、欧米調査団の入手資料をもとにこの活動について紹介する。

C I W 2 0 0 0 は、89年8月に30以上の建設業団体が参加して設立された非営利団体である、C I W F (Construction Industry's Work force Foundation) によって進められつつある活動である。そして、この活動は今後の10年間、建設産業に質の高い労働力を十分に供給することを目的にしており、次の5項目の課題を扱うことにしている。

- (1) C I W 2 0 0 0 の機構
- (2) 建設産業のイメージ
- (3) 新規学卒者の入職
- (4) 生産性
- (5) 訓練

以下、それぞれの課題ごとにその内容を紹介したい。

### (1) C I W 2 0 0 0 の機構——将来の建設業労働力を確保するために

建設業は個人の才能と労働を用い、それによって建設資材を道路、橋、事務所、学校、工場等へとかたち造っていく産業である。従って労働者なくしては事務所や社会資本も建設されないし、また、質の高い労働者なくしては建設物はその目的を十分には果たし得ない。

しかし、建設業にとって労働力はより希少な資源になりつつある。国の人口に関する研究によると、今後10年間に労働力に参入する若い人の数はより減少し、また、将来の労働者は女性や少数民族出身者が増えるものと予想されている。建設業は、この産業が競争的にかつ利益を生み出すものであり続けるために必要な労働者を得るために、他産業と競い合う準備をしなければならない。

この問題は一建設業者または一発注者が解決し得る問題ではない。また、この問題は一団体の能力を超えた問題でもある。各者の力を合わせた対応だけが、2000年に向けて建設業が質の高い労働力を魅きつけ、訓練するよう用意させるのである。C I W Fは建設業全体のすべての能力をこの課題へと向ける役割を果たすものである。

C I W Fの委員会は労働力問題を研究し、産業としての対応を組織化することから活動を始めたところである。しかしながら、いくつかの一般的な課題は緊急のものである。たとえば、C I W Fは数多くの地域グループの援助を含めた国民的なキャンペーンを組織しなければならないだろう。建設業が将来の新規学卒者を入職へと導く能力は、一般大衆が建設業をどのようにとらえるかにかかっている。そして、一端新規学卒者が入職したら、彼らは効率的で等質な訓練の過程に組み込まなければならない。

また、同時に建設業はすでに訓練を受けた質の高い労働を魅きつける活動も行っている。そこで、現在建設業に従事している労働力をいかに効率的に活用するかという研究もまた必要である。乏しい労働力しかなく、しかも仕事をすぐさまこなさなければならない建設業にとっては、生産性ということはもはや少数のものだけが考えればよい難解な課題などではないのである。

C I W Fの役割は、建設業に質の高い労働力を十分に供給することである。その目的は次のようなものである。

- ・建設業において労働者が進むべき経歴におけるさまざまな機会を人々に認識させる。
- ・労働力市場における建設業就業者の比率を高める。
- ・一般大衆の持つ建設業のイメージを高める。
- ・新規学卒労働者の求職のための統合的な取り組み方を組織する。
- ・求職活動において利用するための資料を作成する。
- ・有能な熟練労働者を十分に供給するため、建設業全体に受け入れられる訓練のための基準を開発し利用する。
- ・建設業の生産性向上を阻害する要因を突き止めて除く。

## (2) 建設業のイメージを高める

ほとんどの産業と同様、建設業も一般大衆の目に映る良い面と悪い面の両方を持っている。しかしながら、建設現場の脇を通るとか、現場で事故



が起きたニュースを聞くとか、賄賂や暴力事件のためにある建設現場のことが新聞の一面に載るとき以外で人々が建設業のことを知る機会はほとんどない。建設業はC I W Fの活動を通して、建設業の本来の姿をより良く伝えるということをしなければならない。将来労働市場に参入する若者たちに、建設業で見出し得る特別のチャンスのことを気付くようにさせなくてはならない。

建設業の雇用者は教育・訓練を受けるよう申し出ている。これは稼ぎながら学べるチャンスである。また、建設業に入った人の経歴によると現場で働く若者が現場監督や会社幹部あるいは経営者にさえなることがある。さらに、個々の建設プロジェクトさえもが種々の挑戦を与えている。つまり、毎日が異なる仕事であるということである。そして、建設業はその労働者に対して誇りとやり遂げたという満足を与える。つまり、労働者は、彼らが住んでいる町の生活をより良いものにしていく建物を指して、「これはおれが造ったのだ」と言うことができるのである。

建設業の姿をより良く見せるために、以上の大きな点に他の異なったイメージを付け加えることができる。建設業では今ハイテク技術が求められていること。建設業の職は人種、性、国籍によらずすべての人に開かれていること。建設をうまく行うためにはチームワークが基本であり、チームのメンバーは現場において強い責任を負うとともに高い満足を得ること、などである。

将来多くの労働者をうまく魅きつけるためにC I W Fはそのメッセージを第一に中学生と高校生に向けて送ることにしている。

短期的には兵役を終える頃の若者に接触することである。また、長期的には子供や両親、教育者や進路決定に影響を与えるアドバイザーに接触することである。幅広い訴えは若い人々が建設業という進路を受け入れやすくし、また、学校に通う期間を通して建設業への興味を高めるだろう。

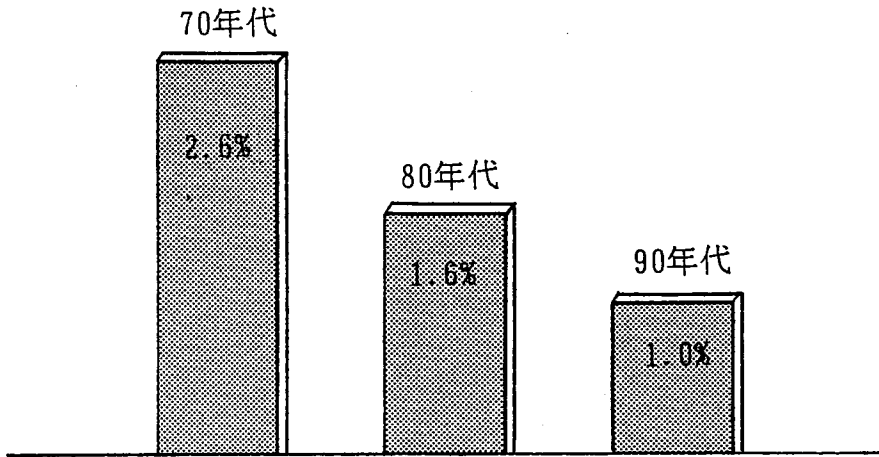
この分野で研究中の活動は短期的なものとしては

- ・安全性、仕事の安定性、汚職や労働者の暴力といった建設業のイメージを曇らせている要因を突き止め排除する。
- ・高校生用に建設業労働者がたどる進路について書いたパンフレットを作る。また次の段階として中学生用のも作る、等である。

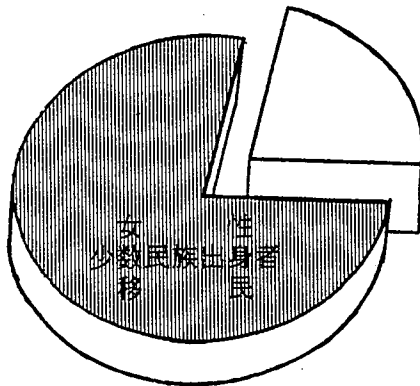
また、長期的なものとしては

- ・全国的なテレビ広告によるキャンペーンを行う。

# 労働力人口成長率



1988-2000



- ・学校の進路担当者が用いるビデオを作成する、等である。

### (3) 競争的な市場における新規学卒者の求職

全国的なキャンペーンによって建設業のイメージを高めることができるとはいっても、求職活動は今でも基本的には一対一で行われる地域的な活動である。C I W F は地域の求人活動グループを組織するとともに力付け、そのグループが競争的な労働市場においてうまく求人活動をするために必要な手段を提供する予定である。

また、C I W F は地域グループが利用できる全国的なプログラムも作る予定である。求人活動というものは継続的な活動としてとらえられなければならない。求人担当者は若い人々と小学校から大学まで付き合いよう期待されるのである。そして、この統一的なキャンペーンにおいては、求人担当者は上述の積極的なイメージを訴えることになるだろう。つまり、嫁ぎながら学べる、誇りと達成の喜び、進路、仕事の多様性などである。

この分野で研究中の活動は短期的なものとしては

- ・若者を求人するにあたって最良の方法は何であるかについて、教育者や進路指導者の相談にのる。
- ・対象とする学生の意見に関する調査研究や、他産業が労働市場でいかに競争しているかに関する調査研究を見直す、等である。

また、長期的なものとしては

- ・建設業者、建設業団体のボランティア、就業者、見習い工、そして退職者の力を借りた全国的な求人のためのプログラムを作る。
- ・絵画や作文、あるいは工作オリンピックといった学芸および職業訓練の面における地域の学生による競技会のスポンサーになる、等である。

### (4) より生産的な労働力へ向けて

より高い生産性ということは、C I W F にとってその最終的な成果であるとともに、その目的を達するための手段でもある。改善された建設業のイメージと十分なよく訓練された労働力によって、建設業者はより高い生産性を達成することが可能となるだろう。同時に建設業界は、減少しつつある労働力を償うものがより高い水準の生産性であることを理解するだろう。

建設業にとって利用可能で最も有力な手段は、建設工事の作業班が互いの情報交換を良くすることと、研究成果や技術を活用することである。C I W Fは生産向上を阻害する要因を突き止め、建設工事の作業過程あるいは資材の搬入システムにおいて生産性を高めるためのプログラムを策定する予定である。

この分野で研究中の活動は短期的なものとしては

- ・建設現場や内勤部門での経営について研究すること。
- ・建設の作業班の間の情報交換をより緊密にし、協力体制を強め、力を統合すること、等である。

また、長期的なものとしては

- ・生産性向上を阻害する要因に対処する戦略を作り、全産業的な解決がなされるよう鼓舞すること。また、これら阻害要因の排除に向けて、建設産業全体ならびに建設業と政府等外部組織が力を合わせるようにさせること。
  - ・労働の訓練や、より広く産業規模で認知し利用することによって、新技術ならびに研究成果に対してより効果的に対処し広めること。
- また、将来の技術開発および研究活動を促進すること、等である。

#### (5) 質の高い労働力を訓練する

ひとたび多くの質の高い労働力が建設業に入職したとなると、建設業は最も効率的な方法で彼らを訓練する用意をしなければならぬ。C I W Fは労働組合の力を借りて訓練プログラムを作るよう考えている。建設業はまた、公立学校で受けられる基本的な教育ならびに職業訓練を方向づけるにあたって大きな役割を果たさなければならない。

効果的な訓練をするにあたっては雇用者が単一のものとしては最大の障害であろう。雇用者の多くは訓練プログラムの重要性に気付いておらず、また訓練に時間や金を投資することを望んではいない。良い訓練プログラムとは、生産性を高め利益を得るための産業としての投資なのである。訓練のためのもう一つの障害は、しばしば周期的に変動する建設工事の性質である。このために、労働者を雇用し続け訓練することがより困難になるのである。

C I W Fは、個々の労働者が同じ経験と技術を有するようにするため、全国的な訓練の基準を作成する予定である。しかしながら訓練プログラム

はまた、地域のニーズや地域ごとの相違に対応すべく柔軟性を持たなければならぬ。このC I W F 2 0 0 0の計画を達成するために、C I W Fはすべての関連する分野の機関、つまり、教育、経営、労働、建設工事発注者、政府の諸機関からの協力を取り付けなければならない。

この分野で研究中の活動は短期的なものとしては

- ・雇用者に、訓練の重要性について理解させること。
- ・労働者に対する基礎的な学問上及び職業上の訓練を早急に改善するように、雇用者が主体となった矯正的なプログラムを作成すること。また、学校に対してこの点で責任があると思わせること、等である。

また、長期的なものとしては

- ・現場を離れて行う訓練と現場で作業に従事しながら行う訓練の双方を利用した、全国的な訓練基準を作ること。また、特殊訓練のそれぞれの部分についてうまく行われた事例を研究すること。
- ・全国的な訓練プログラムに適合した、学問的および職業的訓練を学校が行うようにさせること、等である。

### Ⅲ. ニューヨーク事務所から

米国経済の不況色が強まるなか、建設業においても状況は厳しいようである。10月末から11月始めにかけて、建設業の新規契約額、建設支出、就業者数についてのデータが相次いで発表されたのでその概要について紹介する。

—— 9月の新規建設契約額は横這い ——

Wall Street Journal 紙 10月30日

マグロウヒル社（ENR誌等を発行している米出版社）の予測部門であるF. W. ドッジグループによると、9月の新規建設契約額は、着工が90年の最低水準まで落ち込んだ8月とほぼ同じ額であった。

「これは契約額が現在の水準より25%も多かった89年9月と比べて際立った対比を見せるものだ。」とドッジグループは語っている。

9月の新規建設契約総額は年率で2,314.7億ドルであった。8月の数字は2,294.6億ドルである。82年を100とした季節調整済ドッジ指数でみると、9月は147で、8月の146と比べると微増したことになる。

「建設活動の一年にわたる下降傾向は、経済がリセッション入っているのではないかという強い疑念を裏付けているかのようだ。」とドッジグループの副所長であるジョージ・A・クリスティは語っている。

公共工事や公益事業を含む非建築物建設は一番弱い部門であり、10%減少して431.5億ドルになった。非住宅建築は、減少傾向であったにもかかわらず2件の大きなオフィスプロジェクトにささえられて、8%盛り返し836億ドルであった。また、住宅建築は動きがなかった。こうして、90年1月から9月までの新規建設契約総額は、89年1月から9月に比べて10%減少し、1,856億ドルとなった。

第3四半期の状況について地域的にみると、まず北東部では新規建設契約総額が昨年に比べて24%減少している。また、それに次いで悪いのが大西洋側南部であり、15%の減少である。そして、すべてのメジャー地域で

かなりの減少が伝えられている。唯一の例外は中央地域北部であり、89年の水準を維持している。

	90年9月の建設契約額 (億ドル)	季節調整済 対前月比(%)	
非住宅建築	835.92	+8	
住宅	1,047.25	+1	
非建築物建設	431.51	-10	
合計	2,314.68	+1	

	90年1月から9月の 建設契約額 (億ドル)	89年1月から9月の 建設契約額 (億ドル)	増減比
非住宅建築	643.99	732.80	-12
住宅	849.25	944.84	-10
非建築物建設	362.73	382.69	-5
合計	1,855.97	2,060.33	-10

—— 9月の建設支出は 2.8%減少 ——

New York Times 11月2日

商務省が本日発表したところによると、9月の建設支出は2.8%減少した。これは前回のリセッション以来最も急激な下げ幅である。

「底がみえるまでにはまだ数か月以上かかるであろう。」とエコノミストのダリル・デラーノ氏は述べている。

商務省によると、9月の建設支出総額は7月および8月と同水準であり、季節調整済値年率で4,287億ドルであった。この数字は4,231億ドルであった88年11月以来最低のものであり、89年9月の4,334億ドルに比べると1.1%減少したものである。また、2.8%という急激な減少は、81年

から82年にかけてのリセッション期間中82年1月に起きた3%の減少に次ぐものである。

この原因としてあげられるのは、金利水準が高いこと、資金の貸し出しが厳しいこと、それに一部地域で空室率が高いことなどである。

一方で、労働省の発表によると、この4か月間だけで10万人以上の人が建設業の職を失っているということである。この中には、9月の季節調整済で2万人という数字も含まれている。

各建設部門ごとの状況は次のとおりである。

住宅部門の建設支出は、8月に1.1%減少したのに引き続き2.3%減少し、年率で1,822億ドルとなった。

そのうち一戸建住宅についてみると、8月に1.9%減少したのち9月にも2.7%減少して、1,056億ドルとなった。アパート建築は8月には前月と同水準であったものの、9月には3.7%減少して180億ドルになった。

非住宅についてみると、8月に4.8%落ち込んだのに続いて9月も2.3%減少し、1,018億ドルとなった。

政府の建設支出は8月には6.5%増えたものの、9月には5%減って1,093億ドルとなった。その理由についてみると、一般道路ならびに高速道路支出が8月の全体としての増加を引っぱったにもかかわらず、9月には3.5%減少してしまっただからである。

「市場の弱さは今では3か月前の頃よりも広まっている。その頃にはまだ製造業用の建設支出は順調であったし、小売業やその他商業用の建設支出も教育関連や病院関連の建設支出と同様にかなり良かったからだ。」とデラーノ氏は語っている。

#### —— 10月の就業者数減少 ——

New York Times 11月3日

10月の全国就業者数は大幅に減少した。中でも減少が著しかったのは建設業と製造業である。失業率には変化がなく5.7%であったが、これは求職人口も同様に減少したからに過ぎない。

政府の発表によると、10月の就業者数は1億1,771万人で9月の1億1,789万人から比べて大きく減少した。このうち、10月の建設業就業者数の減少は8万人、製造業就業者数の減少は6万1千人であり、低落傾向が



強まっている。これによって、建設業の失業率は11.8%から13.2%へと上昇した。また、製造業の失職者数はこの3か月間で17万5千人に達した。これによって工場労働者数は、雇用が最高水準にあった89年1月に比べて58万人、率にして3%減少したことになる。

これら発表された数字は10月の経済状況を包括的に物語る最初のものであり、経済活動における停滞や下降傾向を反映した最近の一連の報告の最新のものとなった。このデータが発表されたことによって、より多くのエコノミストが、82年に始まった平時の経済活動としては記録的な経済拡大の終焉を宣言する合唱に加わろうとすることになるだろう。